3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901　東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　米川　敏浩　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成26年１月15日14時から　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
⑶　適合証明書の提出期限　平成26年２月28日12時
⑷　入札書の受領期限　平成26年３月18日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成26年３月19日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takehiko Matsuo, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Introductory support of the information processing system for personnel management and remuneration 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2014 through 26 Februry, 2015
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　Have Grade A or B development of software (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ;
④　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　15 January, 2014
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　28, February 2014
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　18 March, 2014
⑽　Contact point for the notice : Toshihiro Yonekawa, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る平成26年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
平成26年１月８日
分任支出負担行為担当官
東京航空交通管制部長　水戸　博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
○第１号
1　調達概要
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
平成26年度飛行情報管理システム等運用支援一式（電子入札対象案件）
⑶　履行場所　入札説明書による。
⑷　調達内容等　仕様書による。
⑸　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで。
⑹　電子入札システムの利用　本案件は、資料等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを分任支出負担行為担当官に提出することにより、紙入札による参加の承諾を得ることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＣ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　予決令第73条に基づき、分任支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。（詳細は入札説明書による。）
3　入札手続き方法等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359―0042 埼玉県所沢市並木１―12　国土交通省東京航空交通管制部会計課管財調達係　紫垣　善徳　電話04―2992―1186
⑵　入札説明書の交付方法　本日より平成26年２月10日までの間、縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。
⑶　申請書及び資料等の提出期限　平成26年２月10日17時00分まで。
⒜　電子入札システムによる参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を下記⑹に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記⑴に示す場所に提出しなければならない。